

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小野 雅道

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安井 哲夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安井 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	5,796	5,873	12,526
経常利益 (百万円)	620	430	1,766
四半期(当期)純利益 (百万円)	448	324	1,229
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	740	254	1,685
純資産額 (百万円)	14,678	15,355	15,362
総資産額 (百万円)	18,389	20,656	20,982
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.84	25.03	93.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.7	74.1	73.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	982	885	1,530
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	740	748	1,599
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	465	104	518
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,382	3,094	3,074

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	1.42	18.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 平成26年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、内需については消費税率の引き上げ前の駆け込み需要とその後の反動減により大きく変動する一方、輸出は円安効果の一巡等を受けて伸び悩みとなりました。これらの結果、4月以降は景気の落ち込みが見られたものの、内需に底打ち感が現れ始めたことから次第に回復に対する期待感が見られる中で推移してまいりました。

このような事業環境のなか、当社グループの主要顧客である自動車業界においては、消費増税の影響による販売台数の減少への警戒感から設備投資にやや慎重姿勢が見られ、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は61億7千万円（前年同期比0.8%減）となりました。売上高につきましては、第1四半期に顧客指定納期が集中したこと、また受注が計画未達成となったことから4月 - 6月期の売上高が減少したものの、第2四半期連結累計期間の売上高は58億7千3百万円（前年同期比1.3%増）となり、受注残高につきましては50億7千4百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

損益面につきましては、売上原価率は50.5%（前年同期は50.6%）となり、ほぼ前年同期並みの水準となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加や引合い対応のためのプロモーション活動の増加、賃上げによる人件費の増加等により、前年同期に比べ2億5百万円増加しました。売上高が微増となる中でこれらのコストの増加があったため、営業利益は4億2千万円（前年同期比28.1%減）、経常利益は4億3千万円（前年同期比30.5%減）、四半期純利益は3億2千4百万円（前年同期比27.5%減）となり、いずれも減益となりました。

なお、当社グループでは、製品の付加価値を高め、顧客提案力を強化し新たな成長を目指すため、栃木県宇都宮市に新実験棟の建設を進めております。建設工事については工期の遅れが発生したため平成26年10月竣工予定となり、その後の試験設備の導入となることから、実稼働は平成27年1月となる見込みです。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

< 計測機器 >

「計測機器」におきましては、受注高が23億1千万円（前年同期比2.3%増）、売上高が22億1千4百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は2億1千9百万円（前年同期比32.2%増）となりました。製品群別の概況では、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器などの生産設備関連製品は、東南アジア地域等での生産ライン向けの設備投資に伴い、拡大傾向にあります。トルク計測機器は、消費増税後の国内設備投資の様子見からやや減少傾向にあります。特注試験装置への組込受注は堅調を維持しております。自動車性能計測機器は、海外向けの自動車部品の異音検査装置や燃費計等が堅調を維持しております。音響・振動計測機器は、消費増税後の国内設備投資の様子見から減少傾向にありましたが、新製品投入効果もあり6月から受注が拡大傾向にあります。当セグメントでは新製品開発の継続やRoHS化対応の推進等により研究開発費が増加しておりますが、付加価値の高い解析用ソフトウェアの拡大等が寄与し、増益となりました。

< 特注試験装置及びサービス >

「特注試験装置及びサービス」におきましては、受注高が38億5千3百万円（前年同期比2.6%減）、売上高が36億5千1百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は1億9千9百万円（前年同期比52.2%減）となりました。当セグメントの主要顧客である自動車業界では前期の利益が高水準であったため、積極的な設備投資に期待が高まっておりますが、消費増税の影響による販売台数の減少への警戒感から設備投資にやや慎重姿勢が見られ、受注・売上ともに未達となりました。一方で、引合い活発化により受注の為のプロモーション活動が増加し、減益要因となりました。当セグメントでの引合案件は継続しており、今後の受注回復に注力してまいります。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

当区分の売上高は7千1百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は3百万円(前年同期比34.2%減)となりました。なお、同区分の外部顧客に対する売上高は7百万円(前年同期比1.5%増)であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における資産合計は206億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千5百万円減少しました。主な内訳は、売掛金の減少、たな卸資産の増加、固定資産の取得による増加、投資有価証券評価による減少であります。負債合計は53億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千8百万円減少しました。主な内訳は、短期借入金の増加、未払法人税等の減少、前受金の増加、長期借入金の返済による減少であります。また、純資産は153億5千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ6百万円の減少となりました。主な内訳は、四半期純利益の計上による増加、配当金支払による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2千万円(0.7%)増加し、30億9千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億8千5百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4億3千2百万円、売上債権の減少額12億7千万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額3億9百万円、法人税等の支払額6億2千1百万円であります。

前年同四半期と比較すると、9千6百万円(9.9%)の収入の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億4千8百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7億1千4百万円、無形固定資産の取得による支出3千4百万円であります。

前年同四半期と比較すると、7百万円(1.1%)の支出の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金による収入3億円、長期借入金の返済による支出1億4千5百万円、配当金の支払額2億5千7百万円であります。

前年同四半期と比較すると、3億6千万円(77.5%)の支出の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億7千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成26年3月13日開催の第60回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は40,000,000株減少し、40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	13,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	13,500,000		

(注) 平成26年3月13日開催の第60回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日付で2株を1株にする株式併合および1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は13,500,000株減少し、13,500,000株となっており、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		27,000,000		7,134		1,800

(注) 平成26年3月13日開催の第60回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日を効力発生日として、2株を1株にする株式併合を実施し、発行済株式総数は13,500,000株減少し、13,500,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社明電舎	東京都品川区大崎二丁目1番1号	1,769	6.55
桂 武	東京都大田区	1,320	4.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,284	4.76
小野測器代理店・特約店持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	998	3.70
小野測器取引先持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	955	3.54
小 野 隆 彦	神奈川県横浜市西区	826	3.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	551	2.04
小 野 雅 道	東京都大田区	538	1.99
小野測器社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号	441	1.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	418	1.55
計		9,101	33.71

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,042千株(3.86%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,042,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,690,000	25,690	同上
単元未満株式	普通株式 268,000		同上
発行済株式総数	27,000,000		
総株主の議決権		25,690	

- (注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式698株が含まれております。
2. 平成26年 3月13日開催の第60回定時株主総会の決議により、平成26年 7月1日付で 2株を1株にする株式併合および1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は13,500,000株減少し、13,500,000株となっており、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成26年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目 9 番 3 号	1,042,000		1,042,000	3.86
計		1,042,000		1,042,000	3.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,074	3,094
受取手形及び売掛金	3,333	2,201
商品及び製品	385	420
仕掛品	1,172	1,387
原材料及び貯蔵品	402	457
繰延税金資産	129	82
その他	62	100
貸倒引当金	-	1
流動資産合計	8,559	7,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,894	3,770
土地	5,847	5,917
その他（純額）	939	1,500
有形固定資産合計	10,681	11,187
無形固定資産	59	106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372	1,302
従業員に対する長期貸付金	1	0
繰延税金資産	80	88
その他	227	227
投資その他の資産合計	1,681	1,618
固定資産合計	12,422	12,913
資産合計	20,982	20,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343	1,311
短期借入金	-	300
1年内返済予定の長期借入金	290	290
未払法人税等	695	128
賞与引当金	51	68
その他	677	762
流動負債合計	3,057	2,861
固定負債		
長期借入金	960	815
退職給付引当金	1,429	1,448
役員退職慰労引当金	143	155
環境対策引当金	15	15
その他	13	4
固定負債合計	2,562	2,439
負債合計	5,620	5,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,868	1,800
利益剰余金	6,979	6,680
自己株式	881	450
株主資本合計	15,100	15,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	179
為替換算調整勘定	17	29
その他の包括利益累計額合計	238	149
少数株主持分	23	41
純資産合計	15,362	15,355
負債純資産合計	20,982	20,656

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,796	5,873
売上原価	2,930	2,965
売上総利益	2,866	2,907
販売費及び一般管理費	1 2,281	1 2,487
営業利益	584	420
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	17
賃貸収入	3	11
還付加算金	26	-
その他	10	8
営業外収益合計	56	38
営業外費用		
支払利息	0	2
売上割引	10	12
支払手数料	7	7
その他	3	5
営業外費用合計	21	28
経常利益	620	430
特別利益		
固定資産売却益	-	1
国庫補助金	98	-
特別利益合計	98	1
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	98	-
特別損失合計	99	0
税金等調整前四半期純利益	619	432
法人税、住民税及び事業税	231	56
法人税等還付税額	70	-
法人税等調整額	1	33
法人税等合計	159	89
少数株主損益調整前四半期純利益	460	342
少数株主利益	12	17
四半期純利益	448	324

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	460	342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	76
為替換算調整勘定	46	11
その他の包括利益合計	280	88
四半期包括利益	740	254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724	236
少数株主に係る四半期包括利益	16	18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	619	432
減価償却費	238	230
賞与引当金の増減額(は減少)	23	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	19
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	15	18
支払利息	0	2
国庫補助金	98	-
固定資産圧縮損	98	-
固定資産売却損益(は益)	-	1
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	483	1,270
たな卸資産の増減額(は増加)	201	309
仕入債務の増減額(は減少)	361	29
未払消費税等の増減額(は減少)	3	37
その他	154	98
小計	1,013	1,490
利息及び配当金の受取額	15	18
利息の支払額	0	2
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	46	621
営業活動によるキャッシュ・フロー	982	885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	790	714
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	-	34
補助金の受取額	98	-
保険積立金の積立による支出	68	-
保険積立金の解約による収入	23	-
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	740	748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300
長期借入金の返済による支出	-	145
自己株式の純増減額(は増加)	200	1
配当金の支払額	263	257
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	465	104
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181	20
現金及び現金同等物の期首残高	2,563	3,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,382	1 3,094

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
コミットメントライン総額	1,500百万円	1,500百万円
借入金実行残高	百万円	300百万円
差引額	1,500百万円	1,200百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給料手当	721百万円	754百万円
賞与引当金繰入額	28百万円	32百万円
退職給付費用	45百万円	43百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	11百万円
研究開発費	621百万円	676百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	2,382百万円	3,094百万円
現金及び現金同等物	2,382百万円	3,094百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	267	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月23日 取締役会	普通株式	131	5.00	平成25年6月30日	平成25年8月23日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、平成25年2月7日および平成25年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式450,000株を1億9千9百万円で取得いたしました。また、平成25年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月21日に自己株式1,000,000株を消却いたしました。主にこの影響により、当第2四半期連結会計期間における自己株式は1,734,126株、7億5千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月13日 定時株主総会	普通株式	259	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	129	5.00	平成26年6月30日	平成26年8月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成26年6月30日であるため、平成26年7月1日付の株式併合は加味していません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、平成26年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月18日に自己株式1,000,000株を消却いたしました。主にこの影響により、当第2四半期連結会計期間における自己株式は、1,042,698株、4億5千万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,117	3,672	5,789	6	5,796		5,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高				65	65	65	
計	2,117	3,672	5,789	72	5,862	65	5,796
セグメント利益	165	416	582	5	588	3	584

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,214	3,651	5,866	7	5,873		5,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高				64	64	64	
計	2,214	3,651	5,866	71	5,937	64	5,873
セグメント利益	219	199	418	3	422	2	420

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円84銭	25円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	448	324
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	448	324
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,243	12,979

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施ならびに株主への一層の利益還元を行うため

(2)取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	550,000株(上限とする) 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.24%
株式の取得価額の総額	530,000,000円(上限とする)
取得する期間	平成26年7月30日～平成26年12月22日まで

2【その他】

第61期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)中間配当について、平成26年7月23日取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	129百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年8月25日

(注) 1株当たりの金額については、平成26年7月1日付の株式併合は加味しておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐	澤	正	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。